



2022年11月1日発行 (季刊)

認定 NPO 法人 市民シンクタンクひと・まち社
〒160-0021 新宿区歌舞伎町2-19-13 ASK ビル501
TEL 03-3204-4342 FAX 03-6457-6202
E-mail npo@hitomachi.org
URL : <http://www.hitomachi.org>
郵便振替口座 00170-6-410791 NPO 法人市民シンクタンクひと・まち社

参院選後の政治課題と2023年統一自治体選挙

早稲田大学名誉教授 坪 郷 實

岸田自公政権は、昨秋の衆議院議員選挙、7月の参議院議員選挙の両選挙で勝利した。しかし、10月初めの時点で、各種の世論調査によれば、岸田政権への不支持が支持を上回っている。その主要因は、自民党と旧統一教会との関係の解明の不十分さ、安倍元首相の「国葬」の拙速な決定と実施、物価高などこれまでの経済政策への不満にある。「安倍一強」が終わり、自民党が今後安倍路線の外交・安全保障政策、経済政策を受け継ぐのか、転換を図るのが注目されるが、不支持の拡大の中で、岸田首相の態度は依然として曖昧である。防衛費の増額や「反撃能力」の議論、脱炭素やエネルギー危機を理由にした原発再稼働や新增設の検討などが表明されているが、それぞれ多国間主義に基づく総合的な外交の展開や再生可能エネルギーの拡充政策を基本にした議論こそが重要である。また、この間、野党の国会の開催要求に対して政権が応じない国会軽視が大きな問題であったが、岸田政権でも同じ対応が続いている。

参院選を振り返ってみると、自民党は単独過半数を獲得したのに対して、立憲民主党は6議席減らし、比例区で日本維新の会を下回った。野党の選挙協力は11選挙区にすぎず、2勝しかできなかった。この参院選を通じて明らかになった点は、政権交代を目指さない野党が出てきて、その日本維新の会が比例区で立憲民主党を上回り、その結果「政権交代可能なシステムの模索」が頓挫したことである。「旧民主党の再結集」の提案があるが、立憲民主党が新たな結集の軸になるには、その政治理念・政策の柱を明らかにしながら、地域の支持基盤を構築することが不可欠である。その第一歩は来年の統一自治体選挙になろう。

ジェンダー平等に関して、参院選の女性候補(2025年35%目標)は、33.2%と3割をこえた。参院選で女性35人が当選し(125人中28%。2016年、2019年は28人22.6%)、選挙後の参議院全体では248人中64人で25.8%と若干増加した。これには、立憲民主党が候補者の半数を女性にし、9人(当選者17人の52.9%)の女性を当選させたことが寄与している。しかし、衆議院は45人で9.7%にすぎない。

来年の統一自治体選挙は、参院選で新たに票を獲得した小政党からの立候補も含めて、厳しい競争状況があり、生活者ネットワークや市民ネットワークなどの地域政党にとっても、その真価が問われる。地域政党は、地域で生活する市民たちが地域個性に応じて自らのニーズを独自の調査を通じて政策化し、自治体レベルで実現するためのコーディネーター役を果たしてきた。たとえば、居場所づくりやケアラー支援のように全国的に共通する政策は、政府や国会における政策形成にインパクトを与える。また介護士や保育士の働く環境の整備(賃金など)のように、既存の法律が制約となっている場合は、法改正の提案が必要である。気候保護政策、地域の保健医療介護体制の再構築、生活困難者への政策、食と農の政策など、多くの政策課題があり、政策実現のために地域政党は国政政党との連携も重要である。このような地域政党と国政政党のネットワークが、野党の新たな結集軸をつくる重要な柱の一つになろう。

